

# 第2章 堺市の予算と市税

## 1. 令和8年度当初予算のあらまし

令和8年度の堺市の全会計の当初予算額は、前年度比4.5%（378億円）増の8758億円で、一般会計は、社会保障関係費や社会基盤整備への投資の増加等によって、前年度比6.9%（338億円）増の5217億円となりました。

歳入では、一人当たり所得の増等による市税の増加や地方交付税等の増加などを見込んでいます。

歳出では、障害者（児）自立支援給付等の扶助費や、連続立体交差事業や都市計画道路事業などの社会基盤整備の推進により投資的経費が増加しています。

令和8年度は、市政運営の大方針となる「堺市基本計画2030」が本格的に始動する年です。

堺の今と将来のため、令和8年度当初予算を『次世代につなぐ「堺の未来投資」予算』と位置づけ、「安心できる堺の確保」と「堺の未来への挑戦」に重点を置いて編成しました。

(1) 一般会計	5217 億円
(2) 特別会計	2677 億 1726 万円
国民健康保険事業	770 億 1404 万円
公共用地先行取得事業	190 億 2465 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3 億 4565 万円
介護保険事業	971 億 1607 万円
公債管理	547 億 8690 万円
後期高齢者医療事業	194 億 2994 万円
(3) 水道事業会計	260 億 4004 万円
(4) 下水道事業会計	603 億 4894 万円
(5) 合計 [(1)+(2)+(3)+(4)]	8758 億 625 万円

(注) 端数処理のため、各事業の合計値が一致しないことがあります。

### 用語の説明

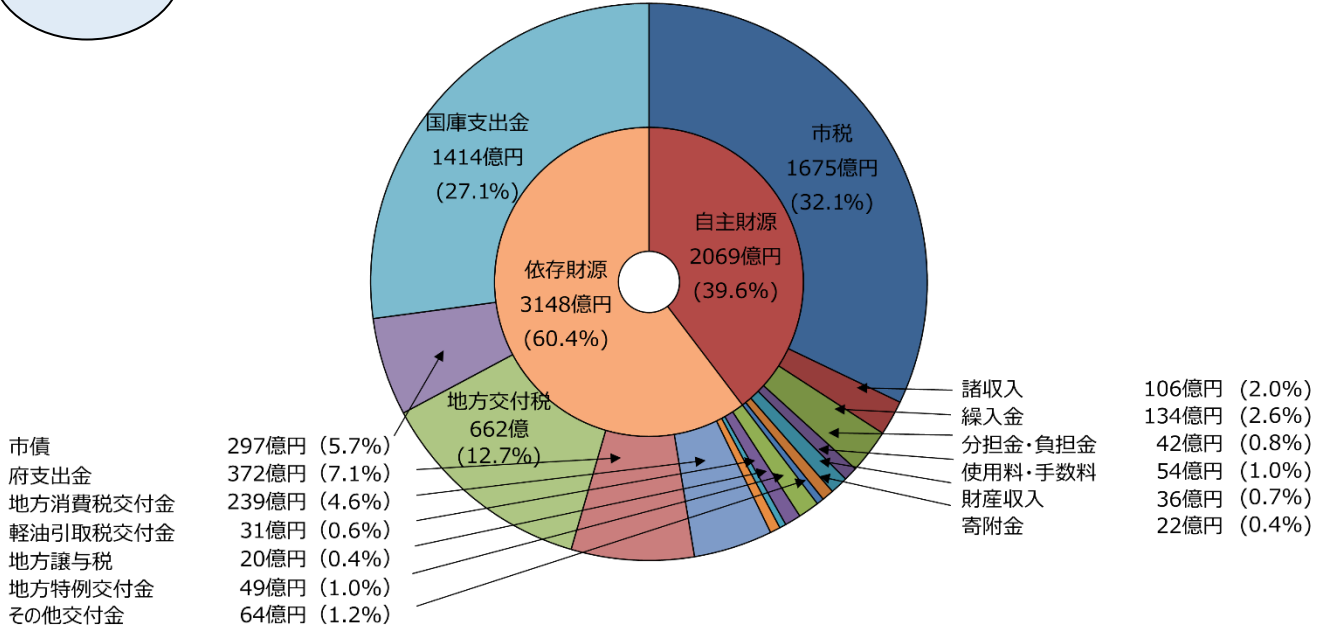
- 一般会計・・・教育や福祉、ごみ処理、道路・公園整備にかかる経費などの、地方公共団体の基本的な経費
- 特別会計・・・国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業にかかる経費

堺市の予算などについて詳しくお知りになりたい場合は、市役所本館 1 階市政情報センター  
または各区役所市政情報コーナーなどに備え付けの資料をご利用ください。

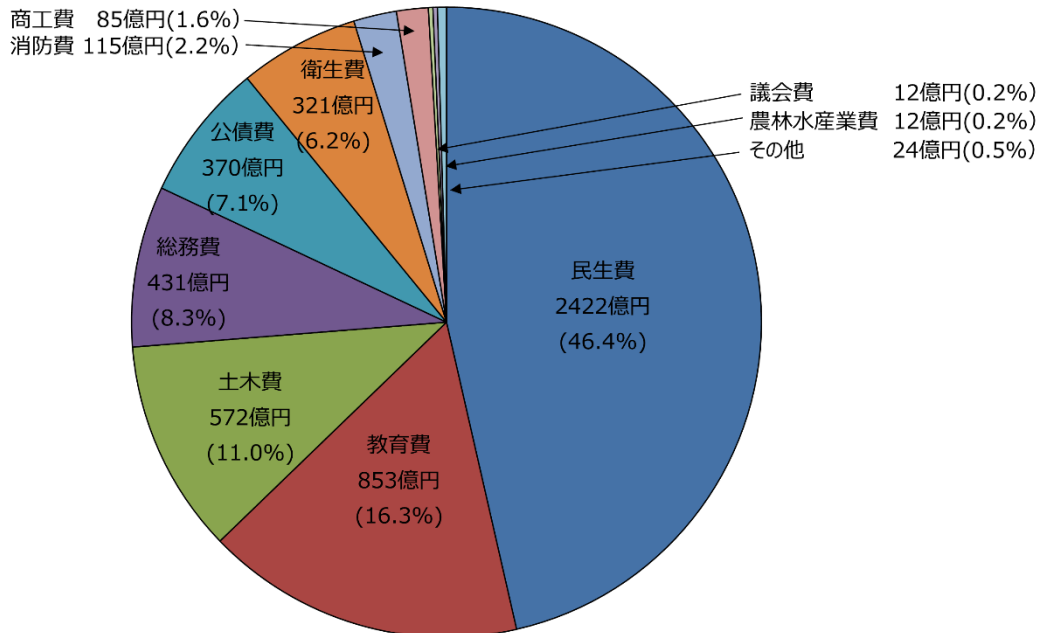
## 2. 令和 8 年度一般会計予算 5217 億円の内訳

### 歳入

市税は歳入の 32.1%を占め、最も大切な財源になっています。



### 歳出



(注) 端数処理のため、各項目の合計値または割合が一致しないことがあります。

### 用語の説明

- 自主財源・・・市が自ら確保することができる収入で、市税をはじめとして、諸収入や使用料・手数料など
- 依存財源・・・国や府など他に依存する財源のことで、国庫支出金や地方交付税など

# 3. 令和 8 年度当初予算の主な内容

## 安心できる堺の確保

### ● プレコンセプションケア（※）の推進

- ・生殖補助医療と併用可能な先進医療費を一部助成（上限 5 万円）
- ・性や健康に関する相談支援を拡充
- （※）将来のライフプランを考え、日々の生活や健康と向き合うこと

### ● 認定こども園・保育所などの体制強化を支援

- ・集団保育を行う上で、配慮が必要なこどもへの対応などに要する費用の補助を拡充

### ● 保育人材の確保と就業継続の促進

- ・令和 8～10 年度に採用された 1・2 年目の新卒保育士などの常勤職員に市独自の応援金を支給

### ● こどもたちの総合的な学力の向上

- ・授業内容の要点を解説する動画コンテンツを活用した新たな学習支援をモデル実施
- ・学力向上アドバイザーとして経験豊富な元校長を小・中学校に派遣し、学力向上の取組を伴走支援
- ・家庭での学習習慣が定着するよう堺市版の家庭学習のてびきを作成

### ● 不登校児童生徒への支援といじめ対応体制の強化

- ・学校内の安心できる居場所となる「スペシャルサポートルーム」に学習支援などを行う支援員を試行的に配置
- ・いじめ対応の専門的な支援体制を強化するため小学校のスクールカウンセラーを増員
- ・学校外の居場所である教育支援教室の指導員を増員し、入室対象学年（※）を小学 4 年生から小学 1 年生以上に拡充
- （※）対象は中学 3 年生まで

### ● 学校給食費の無償化

- ・小学校（※）給食費を恒久的に無償化
- ・中学校（※）給食費は物価高騰対策として国の交付金を活用し、令和 8 年度分を無償化
- （※）特別支援学校を含む

### ● 放課後児童対策等事業を利用する家庭の負担軽減

- ・のびのびルームの保護者一部負担金額を月額 2,000 円減額
- ・おやつ提供の希望制を導入し、希望しない場合は最大で月額 4,000 円減額

### ● 一時保護中のこどもへの通学支援

- ・小・中学校に通うこどもにタクシーによる通学支援を試験的に実施
- ・高校に通うこどもに通学定期代などを助成

### ● 学校体育館の空調整備期間を短縮

- ・5 年間の当初計画を 4 年間に短縮し、令和 10 年までに完了

### ● 安全・安心の確保に資する学校・道路施設などの更新

- ・校舎などの更新や洋便器の設置を含む学校トイレの環境改善
- ・道路施設などを効率的に維持管理

### ● 中央図書館再整備の検討

- ・今後の建て替えなどを見据えて、市民意見を取り入れた「（仮称）中央図書館パブリックサービス機能基本構想」を策定

### ● 上下水道施設の老朽化対策を強化

- ・社会的影響が大きい漏水・陥没事故を未然に防ぐため、老朽化対策を重点化し計画的な維持管理や改築・更新を実施

### ● 堺市防災マップのリニューアルと全戸配布

- ・浸水想定区域図の見直しなどを踏まえて堺市防災マップを更新し、全戸に配布

### ● 空き家・空き地への対応強化

- ・通報窓口や現地調査、所有者調査を一元化
- ・所有者不明の空き家などが適切に管理・処分されるよう裁判所に財産管理人などの選任を申し立て

### ● 子育て世帯等空き家活用定住支援事業の拡充

- ・市外から転入または市内の賃貸住宅から転居した若年・子育て世帯を対象に、空き家購入費用の一部を補助
- ・旧耐震基準の空き家を建て替えた場合も対象に追加
- （いずれも上限 120 万円）

### ● 地域が設置した防犯カメラの公設化

- ・将来にわたり無理なく管理できる運用に転換するため、防犯カメラの公設化を推進

### ● 地域包括支援センターの機能強化

- ・東第 1 地域相談窓口の人員体制を強化
- ・令和 9 年度に増設する地域相談窓口の圏域を選定

### ● 介護予防「あ・し・た」（※）プロジェクトの推進

- ・加齢による心身機能の低下「フレイル」を予防するため、身近な場所で介護予防プログラムに取り組める地域拠点を全市に展開
- （※）あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活・口腔（く）機能）

### ● がん検診の無償化

- ・がん検診（※）の自己負担金無償化を継続し、早期の発見・治療に向けた取組を推進
- （※）胃・肺・大腸・子宮頸（けい）・乳がん検診、胃がんリスク検査、前立腺がん検査

### ● 障害者（児）日常生活用具給付対象者などの拡充

- ・紙おむつや視覚障害者用拡大読書器の給付対象者などを拡充

### ● 都市 OS を活用したスマートシティの推進

- ・大阪総合行政ポータル my door OSAKA と新たな行政サービスとの ID 連携を実施

## 堺の未来への挑戦

### ● 市内誘客・消費の促進

- ・大仙公園の気球の活用や環濠エリアでのイベント開催支援などにより、優良な観光コンテンツを創出
- ・無料シャトルバスの運行や市外からの団体ツアー支援の拡充などにより、市内周遊を促進
- ・観光情報発信サイトのリニューアルや大阪観光局などとの連携により、ターゲットに応じたプロモーションを実施

### ● 茶の湯文化の推進

- ・大屋根リングの木材を用いて移動式茶室を制作し、市内開催のイベントなどで活用
- ・大仙公園で伝統と革新が融合した茶の湯を体験できるイベントを開催

### ● (仮称) 堺ミュージアム整備の推進

- ・整備に向けて機能や規模などの必要な条件を検討し、基本計画の策定に着手

### ● 堺環濠都市遺跡の魅力発信

- ・中世に繁栄を極めた当時の堺を体験できる遺構の展示に向けた試掘調査を実施

### ● ワールドマスタースゲームズ2027 関西の機運醸成と誘客の促進

- ・堺市実行委員会公式アンバサダーと連携してPR 活動を実施
- ・サッカー・フットサル競技の開催準備
- ・大会参加者に堺市の観光情報を発信

### ● 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導

- ・堺市イノベーション投資促進条例に基づく市税優遇制度により、成長産業分野などにおける企業投資を誘導
- ・カーボンニュートラルにつながる革新的な技術への投資費用を補助
- ・堺市内への立地意向や用地ニーズに関する調査・分析を実施

### ● 中小企業に対する資金調達支援

- ・国や地方公共団体の補助事業に採択された企業の補助金交付までの資金繰りを支援するため、無担保保証による融資と保証料補助を実施
- ・中百舌鳥地域でのイノベーション創出を図るため、同地域の新規創業者へ無担保保証による融資と保証料補助を実施

### ● 伝統産業のブランド力向上

- ・伝統産業事業者の生産力を強化するため、工場用建物の取得や設備などの導入を補助
- ・首都圏などでの展示や販売、プロモーションを強化し、伝統産業の魅力を広く発信

### ● 駅周辺の活性化と公共空間利活用による都市魅力の向上

- ・環濠エリアで元堺消防署や歩道などの公共空間の利活用を公民連携で推進
- ・堺駅周辺で商業・宿泊・図書館などの都市機能導入を検討
- ・深井駅周辺で新たな交流拠点施設を整備
- ・津久野駅周辺の将来の都市機能更新に係る調査検討を実施
- ・中百舌鳥駅前北側広場再編の事業スキームを検討

### ● 「SENBOKUスマートシティ構想」の推進

- ・泉北ニュータウン地域で ICT を活用した地域課題の解決や暮らしの質の向上につながる新たなサービスの実装化を推進

### ● SMI プロジェクトの推進

- ・SMI 都心ラインは、自動運転レベル4の実現を見据えた大型車両による自動走行や正着などの実証実験を実施
- ・SMI 美原ラインは、令和4年度からの実証実験の結果を踏まえて本格運行を開始

### ● 「サイクルシティ堺」の推進

- ・自転車の歴史文化などを活用して堺の魅力発信や市内周遊、誘客を促進
- ・大和川沿川に自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑（にぎ）わい拠点施設を整備

### ● 市有施設の早期 LED 化

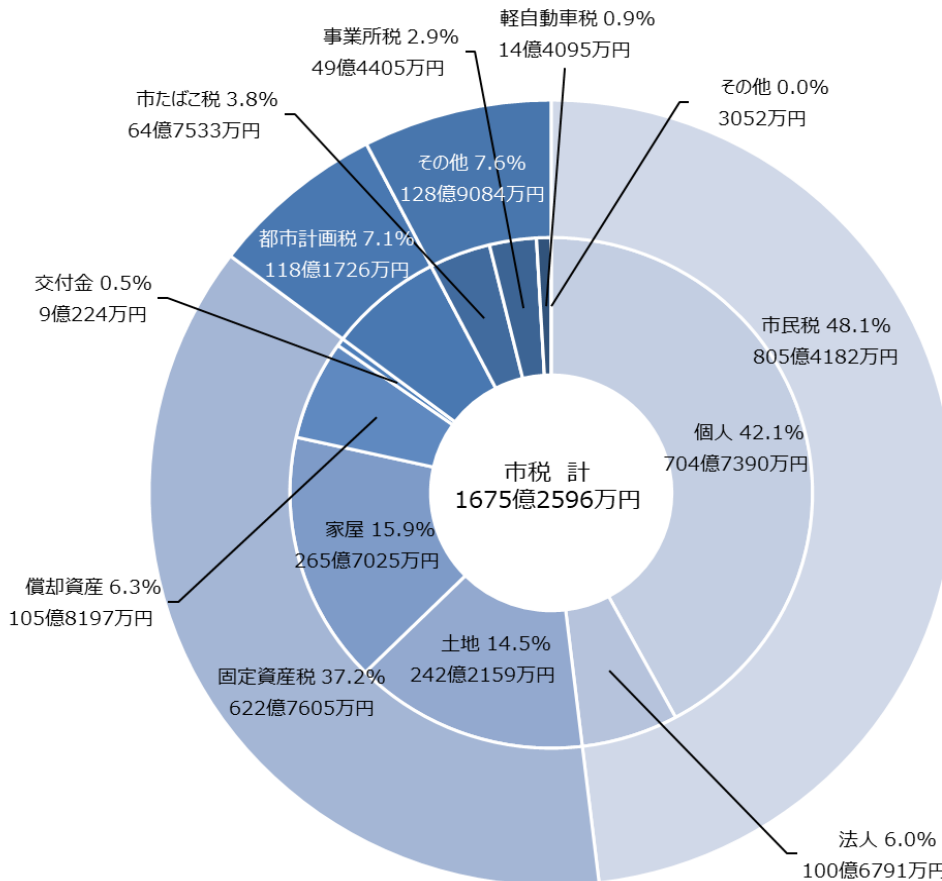
- ・脱炭素の推進に向けて市有施設の照明器具のLED化をESCO事業やリース事業を活用し、計画期間を5年から2年（令和9年度まで）に短縮

### ● 人口流入プロモーションの実施

- ・市ホームページ内に堺の居住魅力を紹介する特設ページを開設し、市外の子育て世代に向けてウェブ広告や不動産総合サイトを活用し情報を発信

# 4. 令和 8 年度の市税収入見込み

令和 8 年度当初予算の市税収入は 1675 億 2596 万円と前年度から 3.4%増加すると見込んでいます。そのうち、市民税が 805 億 4182 万円、固定資産税が 622 億 7605 万円と、この両税で全体の 85.3%を占めています。



※金額は万円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合があります。

## 公立学校の児童・生徒一人当たりの年間教育費の公費負担額 (令和 4 年度)

(全国平均)



小学生  
約 941,000 円

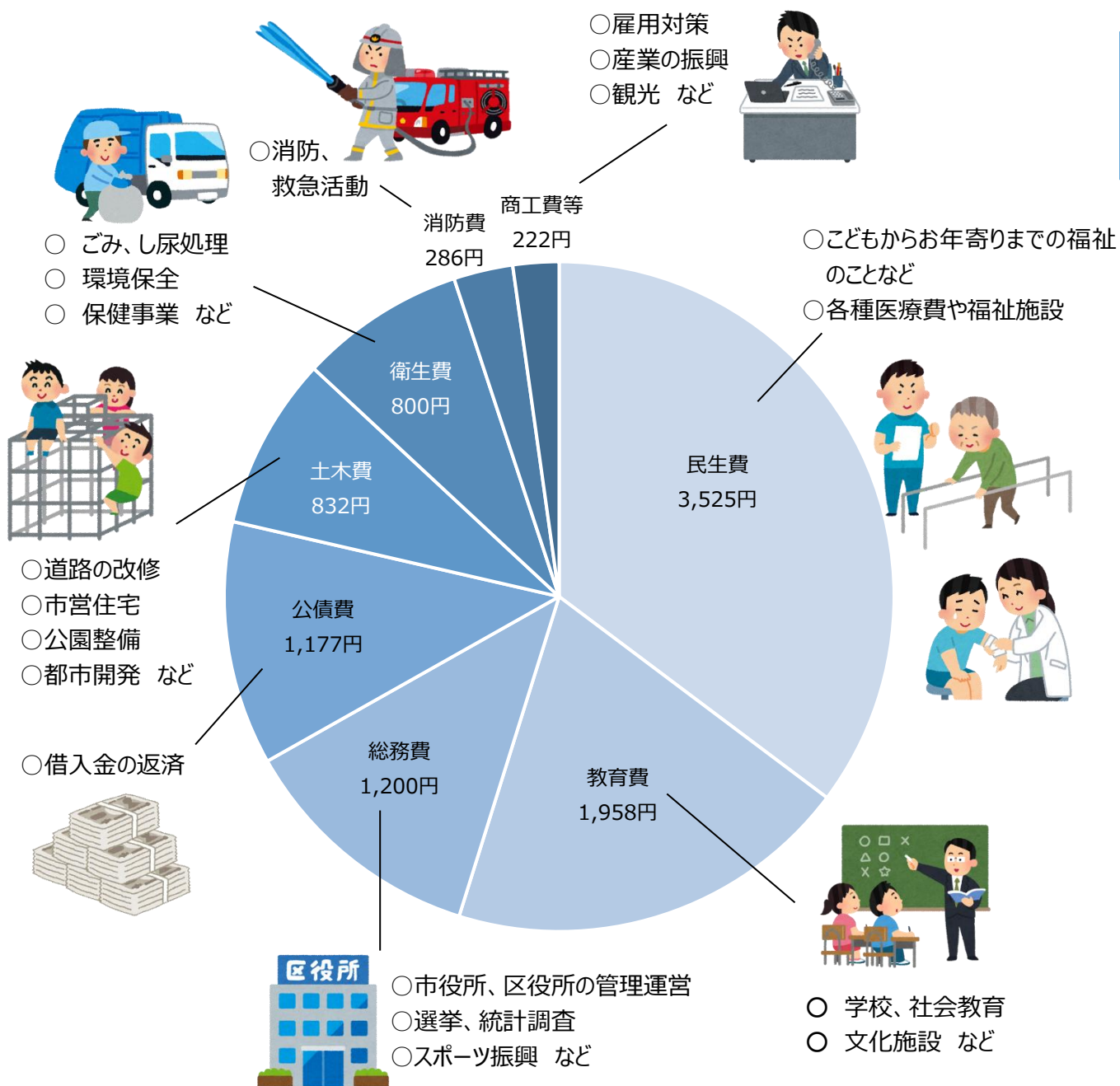


中学生  
約 1,086,000 円  
高校生 (全日制)  
約 1,127,000 円

「令和 7 年度・大阪府版 わたしたちの生活と税金」(大阪府租税教育推進連絡協議会発行) より

## 市税 10,000 円のつかいみち

市民のみなさんに納めていただく市税額を一人当りに換算すると、208,468 円になります。  
市税 10,000 円当たりでは、次のような割合でみなさんの生活に有効に活かされています。



**市民一人当たりの予算額 : 649,199 円** ※令和 8 年度一般会計予算から

◎市民一人当たりにかかる主な経費

市民一人当たり運営費などが年間どのくらいかかるか、令和 8 年度予算で計算してみました。

ごみ処理	消防・救急	市民の健康づくり
32,132 円/世帯	14,290 円/人	20,062 円/人

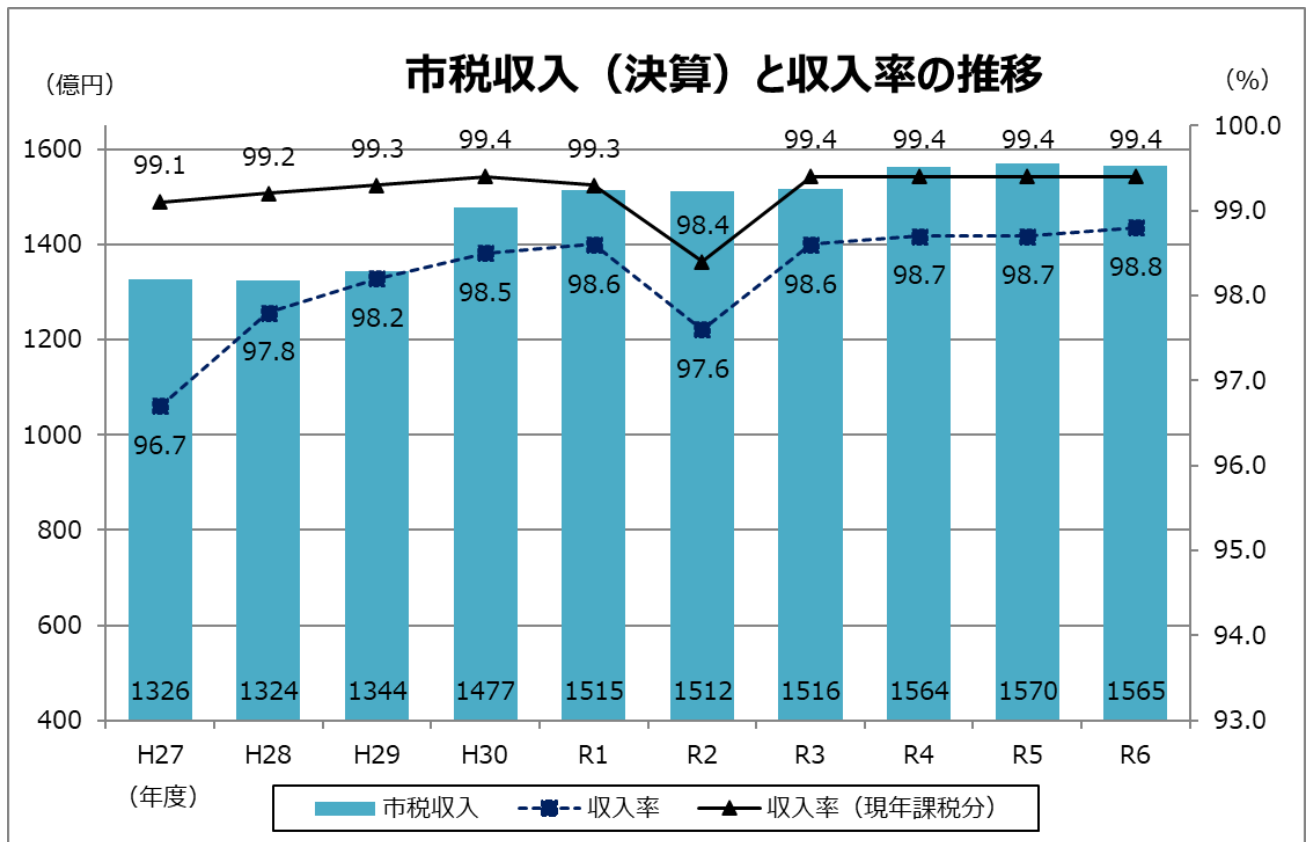
# 5. 市税の現状と市税収入確保に向けた取組

## (1) 市税の現状

令和6年度市税収入の当初予算は、地価上昇や家屋の新增築などの影響があるものの、個人市民税において経済対策として実施されました定額減税の影響により、前年度を下回りました。

令和7年度市税収入の当初予算は、定額減税終了による反動増や一人当たり所得の増などの影響により、個人市民税を中心に前年度を上回ると見込みました。

令和8年度市税収入の当初予算は、一人当たり所得の増や家屋の新增築などの影響により、個人市民税や固定資産税を中心に前年度を上回ると見込んでいます。



## (2) 市税収入の確保に向けた取組

### ① 税源の充実

市税収入を確保するためには、税収の源となる人や企業が市内に集まるような取組を行うことが重要です。

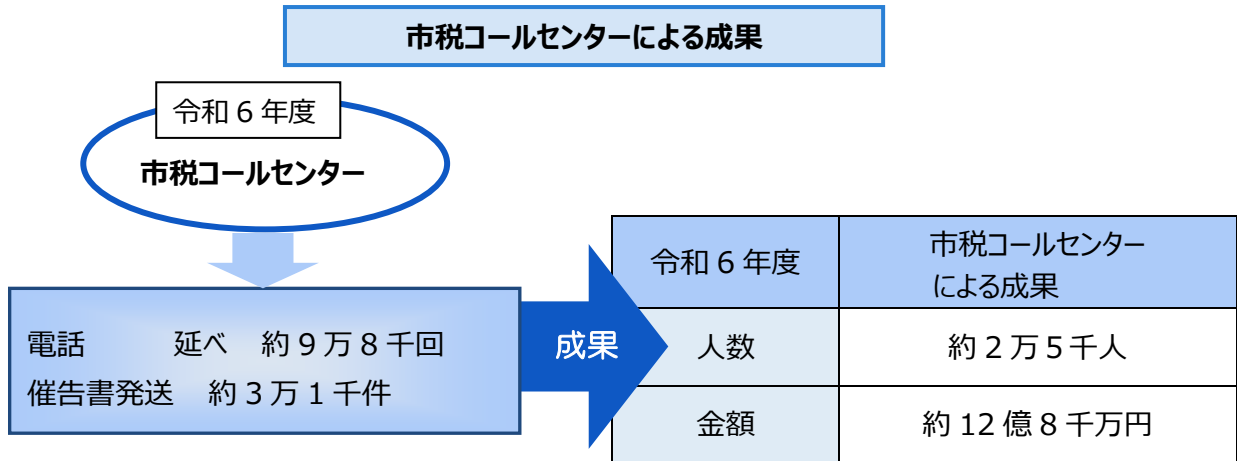
堺市では、生産年齢人口や年少人口の維持・増加につながる子育て世代の定住・流入促進に向けた取組や、税制優遇による企業誘致策（堺市イノベーション投資促進条例）などに積極的に取り組んでいます。その他にも、大阪府で初めて世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群のPRに関する取組や、泉北ニュータウンの再生に向けた取組などで、堺の魅力を国内外に発信し、未来の納税者や交流人口の増加を図っています。

このように、市民サービスの向上、企業活動の促進、堺の魅力向上に取り組むことは、市税収入を中長期的に確保することにつながります。

## ② 徴収対策の強化

市では、多様な市民ニーズに対応する質の高い行政サービスを提供するとともに、納期内に納付した方との公平を保つために市税の徴収を強化してきました。

平成 17 年度から、市税の早期確保と滞納の未然防止を図るために、全国に先駆けて民間を活用した市税コールセンターを設置して、電話での納付案内や文書による催告書の作成・発送を行っています。



なお、市税コールセンターと市職員が役割を分担し、未納の初期段階の方へは市税コールセンターが対応し、それでも納付がない方は市職員が引き継いで積極的な滞納整理を行うこととし、滞納の縮減に努めています。

